

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市 野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平 良 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平 良 幸 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,348,184	2,525,141	4,229,060
経常利益 (千円)	286,306	591,408	530,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	226,018	423,664	401,403
四半期包括利益または包括利益 (千円)	121,240	434,098	308,975
純資産額 (千円)	3,362,205	3,895,746	3,549,940
総資産額 (千円)	5,971,936	6,587,799	6,096,886
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.51	81.57	77.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	59.1	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,097	803,731	817,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,688	155,236	240,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,981	175,873	285,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,161,460	1,593,965	1,117,771

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.93	41.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う各種の行動制限により急速な悪化が見られましたが、その後の感染防止と景気回復に苦慮した政策効果もあり、行動様式の変化を伴いながらも個人消費には持ち直しの動きが見られました。また海外でも都市封鎖による外出や移動制限などから同様の傾向が見られましたが、各国政府の緊急対策や財政出動により、地域差や足取りの重さが残るものの経済活動は極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されつつあります。しかしながら第2波発生も懸念されており依然として先行きは不透明な状況で景気の下振れリスクに注意が必要な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、各地における新型コロナウイルスの影響に伴うイベント自粛や渡航制限などから営業活動には支障を来しながらも、引き続き「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を筆頭に、「4×4 DAMPER SPORT」や「STREET ADVANCE Z4」、また既存製品も合わせた販売活動の強化にグループ丸となって努めるとともに、国内海外の各地域の特性に適した各種多様な販売キャンペーンにも取り組んでまいりました。他方、海外の一部の地域における外出禁止や補助金でのいわゆる巣ごもり需要による自動車カスタマイズの活性化が、売上高を牽引する効果をもたらすことになりました。

他方、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先として、勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒は元より、積極的な在宅勤務、時差出勤その他の徹底した感染防止策を引き続き講じてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,525百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益においては持続的な売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少により営業利益は527百万円（前年同期比46.4%増）となりましたが、為替差損益の影響や一部の海外拠点における政府からの助成金収入もあり経常利益は591百万円（前年同期比106.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については423百万円（前年同期比87.4%増）といずれも増益となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、6,587百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、2,692百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、3,895百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、1,593百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は803百万円（前第2四半期連結累計期間653百万円の取得）となりました。

これは主として税金等調整前四半期純利益592百万円、たな卸資産の増減額の減少210百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は155百万円（前第2四半期連結累計期間110百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出152百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は175百万円（前第2四半期連結累計期間197百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出87百万円、配当金の支払額88百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		6,652,250		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪3丁目20-21	1,832	35.27
市野 諒	神奈川県逗子市	928	17.88
藤本 吉郎	SUQIAN,JIANGSU CHINA	520	10.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	315	6.07
大西 康弘	青森県弘前市	170	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	3.20
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	2.33
小島 宣保	神奈川県逗子市	87	1.69
市野 ルリ子	神奈川県逗子市	86	1.65
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	61	1.17
計		4,289	82.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,458,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,192,700	51,927	
単元未満株式	普通株式 950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		51,927	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600		1,458,600	21.93
計		1,458,600		1,458,600	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

2019年度連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

2020年度第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間 アスカ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,771	1,593,965
売掛金	312,490	443,053
商品及び製品	950,768	770,000
仕掛品	84,207	94,702
原材料及び貯蔵品	269,167	233,332
その他	67,159	75,508
流動資産合計	2,801,565	3,210,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,028	762,927
機械装置及び運搬具(純額)	870,898	890,549
土地	1,070,533	1,070,533
その他	178,473	243,773
有形固定資産合計	2,903,934	2,967,783
無形固定資産	17,570	16,378
投資その他の資産		
その他	373,815	393,073
投資その他の資産合計	373,815	393,073
固定資産合計	3,295,320	3,377,236
資産合計	6,096,886	6,587,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,462	315,699
短期借入金	175,376	175,376
未払法人税等	89,941	234,148
製品保証引当金	5,595	6,014
その他	278,116	348,226
流動負債合計	859,491	1,079,465
固定負債		
長期借入金	1,236,384	1,148,696
役員退職慰労引当金	246,525	253,400
退職給付に係る負債	149,972	156,312
その他	54,572	54,178
固定負債合計	1,687,454	1,612,587
負債合計	2,546,946	2,692,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,729,423	4,064,795
自己株式	473,531	473,531
株主資本合計	3,689,194	4,024,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	139,253	128,819
その他の包括利益累計額合計	139,253	128,819
純資産合計	3,549,940	3,895,746
負債純資産合計	6,096,886	6,587,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,348,184	2,525,141
売上原価	1,377,597	1,425,865
売上総利益	970,587	1,099,275
販売費及び一般管理費	1 610,000	1 571,354
営業利益	360,587	527,921
営業外収益		
助成金収入	3,624	48,294
その他	10,364	20,031
営業外収益合計	13,988	68,325
営業外費用		
為替差損	80,948	
支払利息	4,969	4,310
その他	2,351	527
営業外費用合計	88,268	4,837
経常利益	286,306	591,408
特別利益		
固定資産売却益		899
特別利益合計		899
特別損失		
固定資産除却損	2,683	0
特別損失合計	2,683	0
税金等調整前四半期純利益	283,623	592,308
法人税、住民税及び事業税	62,422	181,513
法人税等調整額	4,817	12,868
法人税等合計	57,604	168,644
四半期純利益	226,018	423,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,018	423,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	226,018	423,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	105,051	12,185
持分法適用会社に対する持分相当額	273	1,751
その他の包括利益合計	104,777	10,434
四半期包括利益	121,240	434,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,240	434,098

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,623	592,308
減価償却費	102,923	109,763
為替差損益(は益)	79,115	14,055
売上債権の増減額(は増加)	62,535	127,101
たな卸資産の増減額(は増加)	78,469	210,425
未払金の増減額(は減少)	23,997	34,310
未払費用の増減額(は減少)	1,028	17,995
その他	109,087	25,590
小計	690,728	849,237
法人税等の支払額	33,252	42,259
その他	4,378	3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,097	803,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,221	152,172
その他	8,467	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,688	155,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	114,956	87,688
配当金の支払額	83,025	88,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,981	175,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,905	3,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,521	476,193
現金及び現金同等物の期首残高	865,938	1,117,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,161,460	1 1,593,965

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績に与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	160,215千円	148,828千円
退職給付費用	2,978	2,769
役員退職慰労引当金繰入額	6,617	6,874
研究開発費	124,248	106,937

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,161,460千円	1,593,965千円
現金及び現金同等物	1,161,460	1,593,965

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,098	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,291	17.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円51銭	81円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,018	423,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	226,018	423,664
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ティン
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。